

# 結 果 の 概 要

## 1 概 況

平成 25 年 1 月から 12 月までの茨城県における賃金，労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると，その概況は次のとおりである。

### (1) 事業所規模 5 人以上

#### ア 賃 金

常用労働者 1 人 1 か月平均現金給与総額は 302,394 円で，前年に比べ 0.7%減となった。

#### イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者 1 人 1 か月平均出勤日数は 19.0 日で，前年差 0.2 日減であった。総労働時間は 150.0 時間で，前年に比べ 1.4%減となった。

#### ウ 雇 用

1 か月平均常用労働者数は 982,465 人で，前年に比べ 0.6%増となった。

### (2) 事業所規模 30 人以上

#### ア 賃 金

常用労働者 1 人 1 か月平均現金給与総額は 343,980 円で，前年に比べ 0.1%減となった。

#### イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者 1 人 1 か月平均出勤日数は 19.3 日で，前年差 0.1 日減であった。総労働時間は 156.4 時間で，前年に比べ 0.9%減となった。

#### ウ 雇 用

1 か月平均常用労働者数は 576,515 人で，前年に比べ 0.4%減となった。

## 2 賃金の動き

### (1) 賃金の水準

#### ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 か月平均現金給与総額は 302,394 円で，前年に比べ 0.7%減となった。

現金給与総額の内訳をみると，きまって支給する給与が 254,640 円で，前年に比べ 0.2%減となり，ボーナス等の特別に支払われた給与が 47,754 円となった。

また，現金給与総額は全国平均の 314,048 円と比べると本県が 11,654 円下回っており，増減率は全国の 0.0%（名目賃金）と比べると，本県は 0.7 ポイント下回っている。

#### イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 か月平均現金給与総額は 343,980 円で，前年に比べ 0.1%減となった。

現金給与総額の内訳をみると，きまって支給する給与が 281,940 円で，前年に比べ 0.6%減となり，ボーナス等の特別に支払われた給与が 62,040 円となった。

また、現金給与総額は全国平均の357,972円と比べると本県が13,992円下回っており、増減率は全国の0.3%増(名目賃金)と比べると、本県は0.4ポイント下回っている。

表 - 1 全国平均との比較

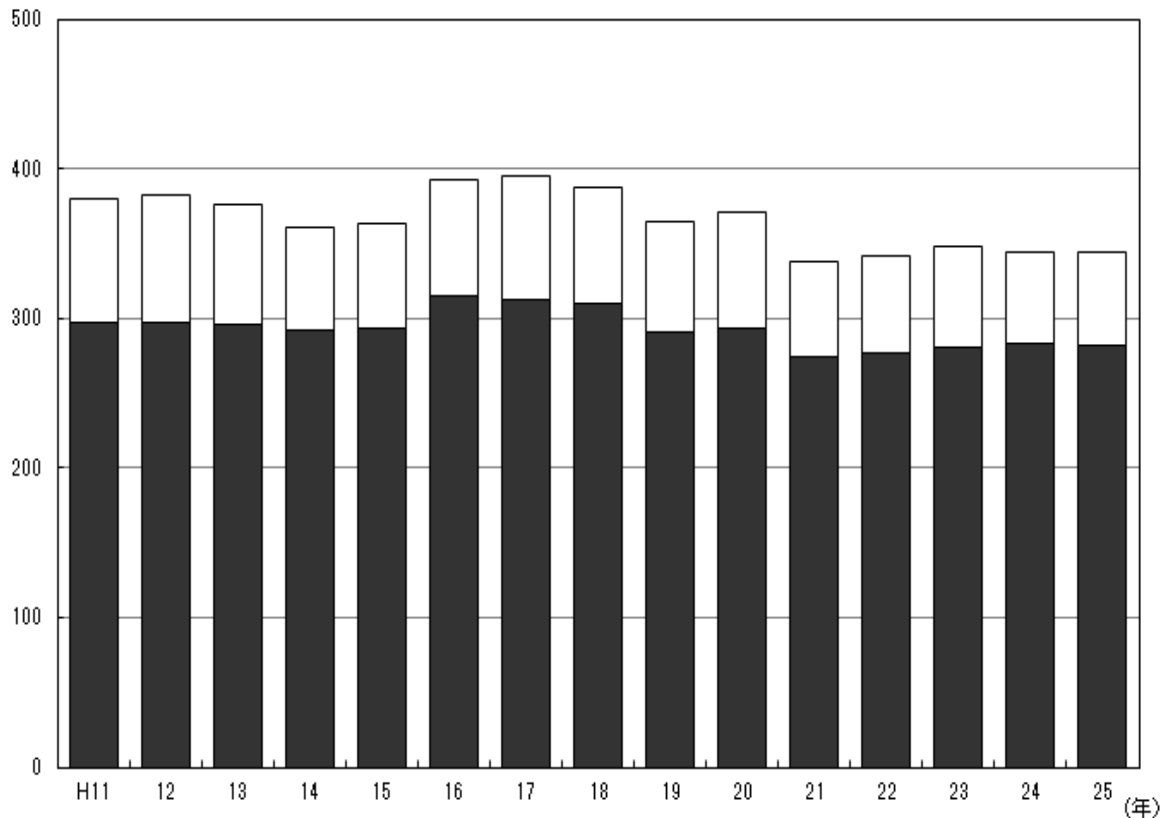
調査産業計

区 分	事業所規模5人以上		事業所規模30人以上	
	茨城県	全国	茨城県	全国
現金給与総額(円)	302,394	314,048	343,980	357,972
対前年増減率(%)	0.7	0.0	0.1	0.3
きまって支給する給与(円)	254,640	260,349	281,940	289,147
対前年増減率(%)	0.2	0.5	0.6	0.3
所定内給与(円)	233,974	241,246	255,659	264,644
対前年増減率(%)	0.0	0.6	0.9	0.5
特別に支払われた給与(円)	47,754	53,699	62,040	68,825
対前年差(円)	1,363	1,157	1,339	1,970

図-1 現金給与額の推移(調査産業計)

(単位:千円)

(事業所規模30人以上)



## (2) 産業別賃金

### ア 事業所規模5人以上

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス業・熱供給・水道業」の502,429円が最も多く、次いで「学術研究，専門技術サービス業」の475,308円，最も少ないのは「宿泊業，飲食サービス業」の112,083円であった。

対前年増減率をみると，減少率が最も大きかったのは「生活関連サービス業，娯楽業」で22.0%減，次いで「不動産業，物品賃貸業」が16.6%減で，増加率が最も大きかったのは「運輸業，郵便業」で11.9%増，次いで「宿泊業，飲食サービス業」が3.5%増であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス業・熱供給・水道業」が439,035円で最も多く，次いで「学術研究，専門技術サービス業」が372,599円，最も少ないのは「宿泊業，飲食サービス業」の107,124円であった。

対前年増減率をみると，減少率が最も大きかったのは「不動産業，物品賃貸業」で19.1%減，次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が13.0%減，増加率が最も大きかったのは「運輸業，郵便業」で11.2%増，次いで「電気・ガス業・熱供給・水道業」「宿泊業，飲食サービス業」が4.3%増であった。

特別に支払われた給与をみると「学術研究，専門技術サービス業」が102,709円で最も多く，次いで「金融業，保険業」が83,197円，以下，「教育，学習支援業」，「製造業」の順であった。

次に，製造業について産業中分類でみると，現金給与総額は「パルプ・紙・紙加工品製造業」が469,143円で最も多く，次いで「化学工業，石油・石炭製品」が442,698円，以下，「情報通信機械器具」，「電気機械器具」，「鉄鋼業」の順であった。

対前年増減率をみると，減少率が最も大きかったのは「その他の製造業，なめし革，同製品，毛皮製造業」で6.8%減，次いで「非鉄金属」が6.4%減であり，増加率が最も大きかったのは「パルプ・紙・紙加工品」で22.5%増，次いで「繊維工業」が13.0%増であった。

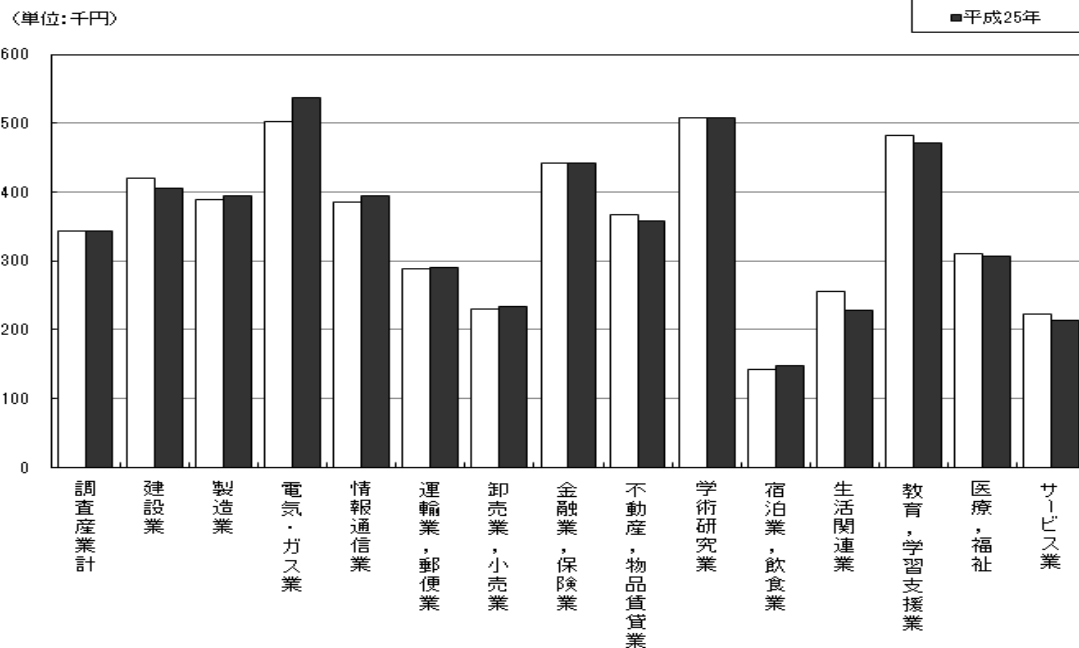
きまって支給する給与は「パルプ・紙・紙加工品製造業」が348,351円で最も多く，次いで「非鉄金属」が345,735円，以下，「化学工業，石油製品・石炭製品」，「電気機械器具」，「一括産業」の順であった。

対前年増減率をみると，減少率が最も大きかったのは「その他の製造業，なめし革，同製品，毛皮製造業」で7.8%減，次いで「化学工業，石油製品・石炭製品」が3.2%減であり，増加率が最も大きかったのは「繊維工業」で12.4%増，次いで「輸送用機械器具製造業」が10.6%増であった。

表 - 2 産業別賃金の動き

産業	区分	事業所規模 5 人以上				事業所規模 30 人以上			
		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
		実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
調査産業計		302,394	0.7	254,640	0.2	343,980	0.1	281,940	0.6
建設業		310,145	2.7	283,686	2.2	405,619	2.9	360,038	2.9
製造業		366,770	2.6	295,157	1.7	394,151	1.3	312,080	0.4
電気・ガス業・熱供給・水道業		502,429	3.0	439,035	4.3	537,674	7.2	476,874	7.3
情報通信業		364,175	3.4	299,480	1.6	394,443	2.9	318,637	3.5
運輸業，郵便業		301,604	11.9	276,676	11.2	289,640	0.2	263,098	0.6
卸売業，小売業		236,482	0.6	205,163	2.1	233,073	1.5	197,451	1.0
金融業，保険業		400,248	8.1	317,051	7.0	441,768	0.2	340,699	0.3
不動産業，物品賃貸業		251,807	16.6	204,879	19.1	358,668	2.4	284,927	2.1
学術研究，専門技術サービス業		475,308	2.9	372,599	2.8	507,136	0.0	390,775	1.6
宿泊業，飲食サービス業		112,083	3.5	107,124	4.3	148,021	4.6	135,667	4.2
生活関連サービス業，娯楽業		202,529	22.0	193,675	13.0	229,099	10.1	216,348	0.2
教育，学習支援業		370,673	3.6	292,342	3.5	471,514	2.5	364,242	2.1
医療，福祉		279,522	2.6	236,756	3.9	306,353	1.3	259,457	2.9
複合サービス事業		319,298	5.5	256,814	2.8	304,637	16.8	246,745	11.6
サービス業		233,767	1.7	211,877	3.1	213,252	4.4	193,656	4.7

図 - 2 現金給与総額の対前年比較(調査産業計)  
(事業所規模 30 人以上)



## イ 事業所規模 30 人以上

産業別に現金給与総額をみると、現金給与総額は「電気・ガス業・熱供給・水道業」が 537,674 円で最も多く、次いで「学術研究、専門技術サービス業」が 507,136 円、最も少ないのは「宿泊業、飲食サービス業」の 148,021 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が大きかったのは「複合サービス事業」で 16.8%減、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が 10.1%減、増加率が最も大きかったのは「電気・ガス業・熱供給・水道業」で 7.2%増、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 4.6%増であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス業・熱供給・水道業」が 476,874 円で最も多く、次いで「学術研究、専門技術サービス業」の 390,775 円、最も少ないのは「宿泊業、飲食サービス業」の 135,667 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「複合サービス事業」で 11.6%減、次いで「サービス業」が 4.7%減、増加率が最も大きかったのは「電気・ガス業・熱供給・水道業」で 7.3%増、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の 4.2%増であった。

特別に支払われた給与をみると「学術研究、専門技術サービス業」が 116,361 円で最も多く、次いで「教育、学習支援業」の 107,272 円、以下、「金融業、保険業」、「製造業」、「情報通信業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は「化学工業、石油製品・石炭製品」が 477,489 円で最も多く、次いで「パルプ・紙・紙加工品」が 469,143 円、以下、「ゴム製品」、「窯業・土石製品」、「非鉄金属」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「その他の製造業、なめし革、同製品、毛皮」で 7.2%減、次いで「非鉄金属」が 5.9%減、増加率が最も大きかったのは「パルプ・紙・紙加工品」で 22.4%増、次いで「窯業・土石製品」の 13.4%増であった。

きまって支給する給与は「非鉄金属」が 369,071 円で最も多く、次いで「化学工業、石油製品・石炭製品」の 366,144 円、以下、「ゴム製品」、「窯業・土石製品」、「パルプ・紙・紙加工品」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「その他の製造業、なめし革、同製品、毛皮」で 8.9%減、次いで「印刷・同関連業」が 3.3%減であり、増加率が最も大きかったのは「繊維工業」で 10.9%増、次いで「家具・装備品」が 7.0%増であった。

表 - 3 製造業中分類における賃金の動き

区分 産業	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
製造業計	366,770	2.6	295,157	1.7	394,151	1.3	312,080	0.4
食料品製造業,飲料・たばこ・飼料製造業	302,972	1.2	247,985	1.9	332,543	0.6	268,476	1.1
繊維工業	187,346	13.0	186,295	12.4	210,074	11.4	208,861	10.9
木材・木製品製造業(家具を除く)	289,700	3.1	265,226	6.0	332,263	3.5	296,626	1.4
家具・装備品製造業	282,155	7.0	249,552	9.4	272,375	5.1	234,073	7.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	469,143	22.5	348,351	2.0	469,143	22.4	348,351	2.0
印刷・同関連業	293,003	5.9	262,623	3.7	311,694	0.6	273,884	3.3
化学工業,石油製品・石炭製品製造業	442,698	1.2	344,656	3.2	477,489	0.1	366,144	1.1
プラスチック製品製造業	305,314	9.7	259,574	6.9	336,327	6.7	282,401	3.6
ゴム製品製造業	404,218	0.9	317,481	0.8	466,211	2.5	355,677	3.4
窯業・土石製品製造業	310,240	8.1	254,446	1.9	460,116	13.4	354,869	0.4
鉄鋼業	425,619	6.7	326,311	0.1	440,327	6.1	331,699	0.7
非鉄金属製造業	423,927	6.4	345,735	1.3	457,361	5.9	369,071	0.7
金属製品製造業	333,478	2.9	273,164	3.9	332,033	0.8	268,811	0.8
業務用機械器具製造業	327,150	9.7	265,537	7.1	337,000	3.2	271,581	1.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	386,945	1.1	325,256	1.6	401,169	0.9	336,584	1.4
電気機械器具製造業	428,281	0.2	335,756	0.8	447,744	1.4	347,919	0.9
情報通信機械器具製造業	430,132	8.1	320,459	4.1	436,605	7.5	323,931	3.8
輸送用機械器具製造業	349,515	7.8	289,730	10.6	343,558	1.8	279,328	3.2
その他の製造業,なめし革,同製品,毛皮製造業	276,356	6.8	240,626	7.8	314,584	7.2	267,501	8.9
一括産業	423,195	0.3	327,295	0.7	446,396	1.8	339,408	1.4

「一括産業」とは、製造業のうち「はん用機械器具」「生産用機械器具」をまとめたものである。

### (3) 賃金格差

#### ア 全国平均との比較

現金給与総額の全国平均を100とした本県の賃金は、事業所規模5人以上では96.3、30人以上では96.1となり、ともに全国平均を下回った。

表 - 4 賃金水準の対全国平均比較

調査産業計		(全国 = 100)	
区分	年	5人以上	30人以上
全国	現金給与総額(円)	314,048	357,972
	指数(%)	100.0	100.0
茨城	現金給与総額(円)	302,394	343,980
	指数(%)	96.3	96.1

## イ 産業別の賃金

現金給与総額の調査産業計を 100 とした各産業の賃金は、事業所規模 5 人以上で最も大きいのが「電気・ガス業・熱供給・水道業」の 166.2，最も小さいのが「宿泊業，飲食サービス業」の 37.1 で、その差は 129.1 ポイントとなった。

また、事業所規模 30 人以上で最も大きいのが「電気・ガス業・熱供給・水道業」の 156.3，最も小さいのが「宿泊業，飲食サービス業」の 43.0 で、その差は 113.3 ポイントとなった。

表 - 5 産業別賃金

### 5 - 1 現金給与総額

(調査産業計 = 100)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業
5 人以上	100.0	102.6	121.3	166.2	120.4	99.7	78.2	132.4
30 人以上	100.0	117.9	114.6	156.3	114.7	84.2	67.8	128.4
産業	不動産業， 物品賃貸業	学術研究，専門 技術サービス業	宿泊業， 飲食サービス業	生活関連サービス 業，娯楽業	教育， 学習支援業	医療，福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5 人以上	83.3	157.2	37.1	67.0	122.6	92.4	105.6	77.3
30 人以上	104.3	147.4	43.0	66.6	137.1	89.1	88.6	62.0

### 5 - 2 きまって支給する給与

(調査産業計 = 100)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業
5 人以上	100.0	111.4	115.9	172.4	117.6	108.7	80.6	124.5
30 人以上	100.0	127.7	110.7	169.1	113.0	93.3	70.0	120.8
産業	不動産業， 物品賃貸業	学術研究，専門 技術サービス業	宿泊業， 飲食サービス業	生活関連サービス 業，娯楽業	教育， 学習支援業	医療，福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5 人以上	80.5	146.3	42.1	76.1	114.8	93.0	100.9	83.2
30 人以上	101.1	138.6	48.1	76.7	129.2	92.0	87.5	68.7

## ウ 男女別の賃金

現金給与総額の男性を 100 とした女性の賃金は、調査産業計の事業所規模 5 人以上では 49.1，30 人以上では 50.2 となった

これを産業別にみると、5 人以上では差が最も小さいのが「複合サービス事業」の 71.1 で、最も大きいのが「卸売業，小売業」の 41.3 であった。また、30 人以上では差が最も小さいのが「医療，福祉」の 75.4 で、最も大きいのが「卸売業，小売業」の 39.6 であった。

表 - 6 産業別男女別賃金

産業		区分	現金給与総額（円）		指数（男 = 100）	
			男	女	男	女
事業所規模 5人以上	調査産業計		384,191	188,569	100.0	49.1
	建設業		330,754	216,555	100.0	65.5
	製造業		426,318	207,527	100.0	48.7
	電気・ガス・熱供給・水道業		529,393	360,013	100.0	68.0
	情報通信業		440,107	229,049	100.0	52.0
	運輸業，郵便業		322,240	181,199	100.0	56.2
	卸売業，小売業		345,307	142,529	100.0	41.3
	金融業，保険業		538,284	250,422	100.0	46.5
	不動産業，物品賃貸業		322,903	142,692	100.0	44.2
	学術研究，専門技術サービス業		562,717	260,319	100.0	46.3
	宿泊業，飲食サービス業		159,797	92,913	100.0	58.1
	生活関連サービス業，娯楽業		286,378	140,040	100.0	48.9
	教育，学習支援業		448,547	259,726	100.0	57.9
	医療，福祉		359,727	249,843	100.0	69.5
	複合サービス事業		353,705	251,476	100.0	71.1
サービス業		292,213	138,419	100.0	47.4	
事業所規模 30人以上	調査産業計		427,179	214,373	100.0	50.2
	建設業		418,994	282,840	100.0	67.5
	製造業		447,883	230,184	100.0	51.4
	電気・ガス・熱供給・水道業		578,262	365,347	100.0	63.2
	情報通信業		467,556	238,262	100.0	51.0
	運輸業，郵便業		310,799	176,926	100.0	56.9
	卸売業，小売業		375,473	148,521	100.0	39.6
	金融業，保険業		617,450	273,029	100.0	44.2
	不動産業，物品賃貸業		457,930	202,645	100.0	44.3
	学術研究，専門技術サービス業		600,970	278,807	100.0	46.4
	宿泊業，飲食サービス業		221,891	122,996	100.0	55.4
	生活関連サービス業，娯楽業		321,553	140,364	100.0	43.7
	教育，学習支援業		542,008	319,941	100.0	59.0
	医療，福祉		367,829	277,305	100.0	75.4
	複合サービス事業		377,452	222,567	100.0	59.0
サービス業		279,526	125,656	100.0	45.0	



### 3 出勤日数と労働時間の動き

#### (1) 出勤日数

##### ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 か月平均出勤日数は 19.0 日で、前年差 0.2 日減であった。また、調査産業計の年間出勤日数は 228 日で、前年差 2 日減であった。

これを産業別にみると、最も多いのが「運輸業、郵便業」「複合サービス事業」の 250 日、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の 200 日で、その差は 50 日となった。

##### イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 か月平均出勤日数は 19.3 日で、前年差 0.1 日減であった。また、調査産業計の年間出勤日数は 232 日で、前年差 1 日減であった。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の 266 日、最も少ないのが「情報通信業」の 212 日で、その差は 54 日となった。

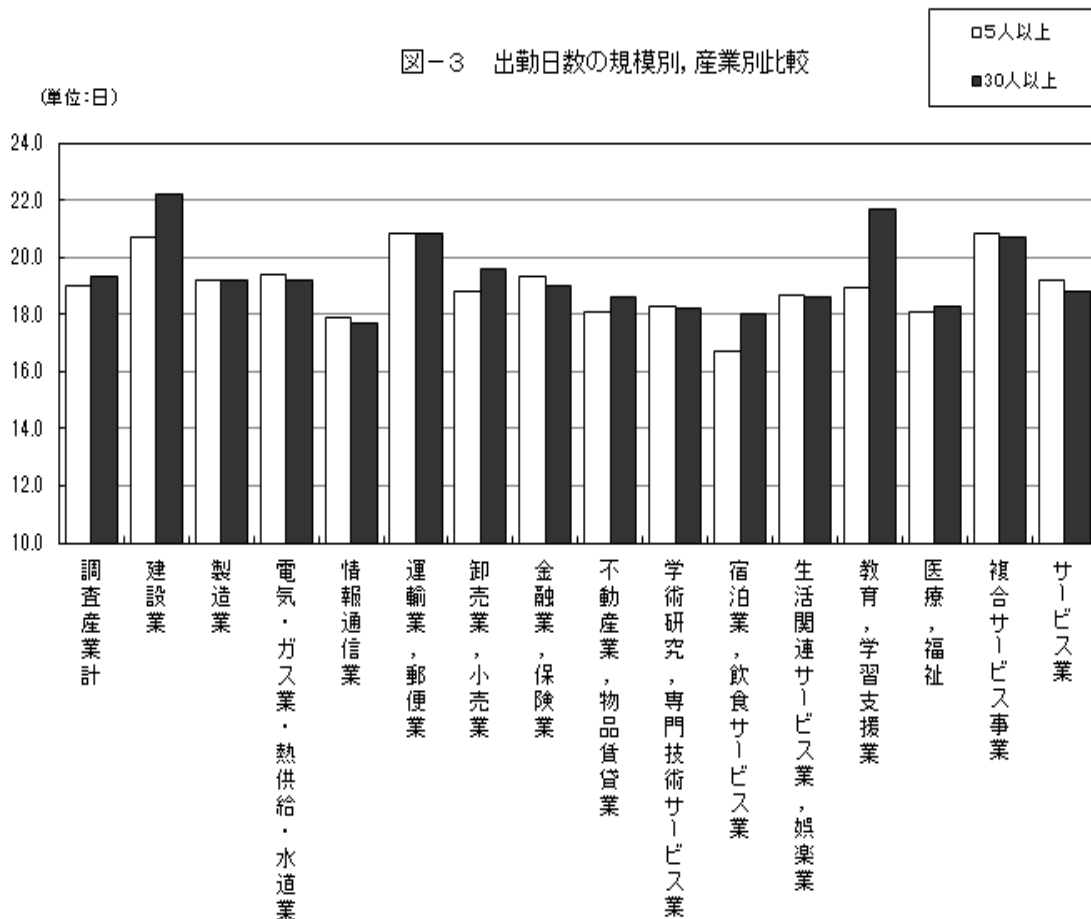


表 - 7 出勤日数及び労働時間の動き

産業	区分	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年間	1ヶ月平均	対前年差	年間	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比
事業所規模5人以上	調査産業計	日	日	日	時間	時間	%	時間	%	時間	%
	建設業	228	19.0	0.2	1,800	150.0	1.4	136.1	1.4	13.9	1.9
	製造業	248	20.7	0.4	1,976	164.7	1.9	151.1	3.4	13.6	17.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	230	19.2	0.1	1,976	164.7	0.7	146.0	0.1	18.7	7.1
	情報通信業	233	19.4	0.1	1,876	156.3	0.8	142.9	2.2	13.4	15.9
	運輸業，郵便業	215	17.9	0.8	1,850	154.2	6.3	137.6	5.0	16.6	15.7
	卸売業，小売業	250	20.8	0.2	2,215	184.6	0.8	157.1	5.2	27.5	25.1
	金融業，保険業	226	18.8	0.2	1,645	137.1	1.5	129.2	0.6	7.9	14.1
	不動産業，物品賃貸業	232	19.3	0.3	1,799	149.9	3.8	138.7	3.5	11.2	8.4
	学術研究，専門技術サービス業	217	18.1	0.7	1,591	132.6	16.8	127.2	9.7	5.4	71.0
	宿泊業，飲食サービス業	220	18.3	0.4	1,744	145.3	2.3	137.8	2.6	7.5	3.2
	生活関連サービス業，娯楽業	200	16.7	0.7	1,234	102.8	0.7	97.2	1.8	5.6	78.8
	教育，学習支援業	224	18.7	1.1	1,542	128.5	13.9	124.3	12.8	4.2	36.8
	医療，福祉	227	18.9	0.4	1,975	164.6	4.3	129.4	0.4	35.2	25.9
	複合サービス事業	217	18.1	0.7	1,620	135.0	3.0	129.7	3.2	5.3	2.6
サービス業	250	20.8	1.6	1,853	154.4	4.1	145.3	2.6	9.1	35.0	
事業所規模30人以上	調査産業計	230	19.2	0.4	1,776	148.0	4.6	136.9	3.4	11.1	17.4
	建設業	232	19.3	0.1	1,877	156.4	0.9	139.3	1.5	17.1	4.8
	製造業	266	22.2	0.2	2,129	177.4	3.9	157.9	4.2	19.5	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	230	19.2	0.2	2,009	167.4	0.4	147.2	1.0	20.2	5.2
	情報通信業	230	19.2	0.2	1,891	157.6	0.7	142.8	1.7	14.8	8.9
	運輸業，郵便業	212	17.7	0.6	1,837	153.1	3.0	136.8	3.8	16.3	4.8
	卸売業，小売業	250	20.8	0.3	2,286	190.5	1.1	153.2	1.4	37.3	0.7
	金融業，保険業	235	19.6	0.1	1,624	135.3	0.3	128.1	0.2	7.2	9.0
	不動産業，物品賃貸業	228	19.0	0.2	1,762	146.8	0.5	137.6	1.1	9.2	11.0
	学術研究，専門技術サービス業	223	18.6	0.4	1,447	120.6	7.0	112.1	7.9	8.5	8.3
	宿泊業，飲食サービス業	218	18.2	0.3	1,722	143.5	2.0	137.3	2.1	6.2	2.0
	生活関連サービス業，娯楽業	216	18.0	0.2	1,430	119.2	0.5	111.8	0.3	7.4	13.5
	教育，学習支援業	223	18.6	0.1	1,512	126.0	5.4	122.0	4.5	4.0	25.5
	医療，福祉	260	21.7	0.7	2,389	199.1	4.3	147.5	0.5	51.6	16.9
	複合サービス事業	220	18.3	0.4	1,660	138.3	2.4	132.8	2.5	5.5	1.7
サービス業	248	20.7	1.3	1,885	157.1	11.6	149.8	7.8	7.3	288.6	
サービス業	226	18.8	0.3	1,705	142.1	5.2	129.3	3.8	12.8	16.4	

(2) 労働時間

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は150.0時間で，前年に比べ1.4%減となった。

総実労働時間の内訳をみると 所定内労働時間が136.1時間で前年に比べ1.4%減となり，残業等の所定外労働時間が13.9時間で，前年に比べ1.9%減となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると，1か月平均総実労働時間は「教育，学習支援業」

が4.3%増となり、「不動産業，物品賃貸業」が16.8%減となった。

所定内労働時間は「運輸業，郵便業」が5.2%増となり，「生活関連サービス業，娯楽業」が12.8%減となった。所定外労働時間は「宿泊業，飲食サービス業」が78.8%増となり，「不動産業，物品賃貸業」が71.0%減となった。

また，調査産業計の年間総実労働時間は1,800時間となった。これを，産業別にみると，最も多いのが「運輸業，郵便業」の2,215時間，最も少ないのが「宿泊業，飲食サービス業」の1,234時間で，その差は981時間となった。

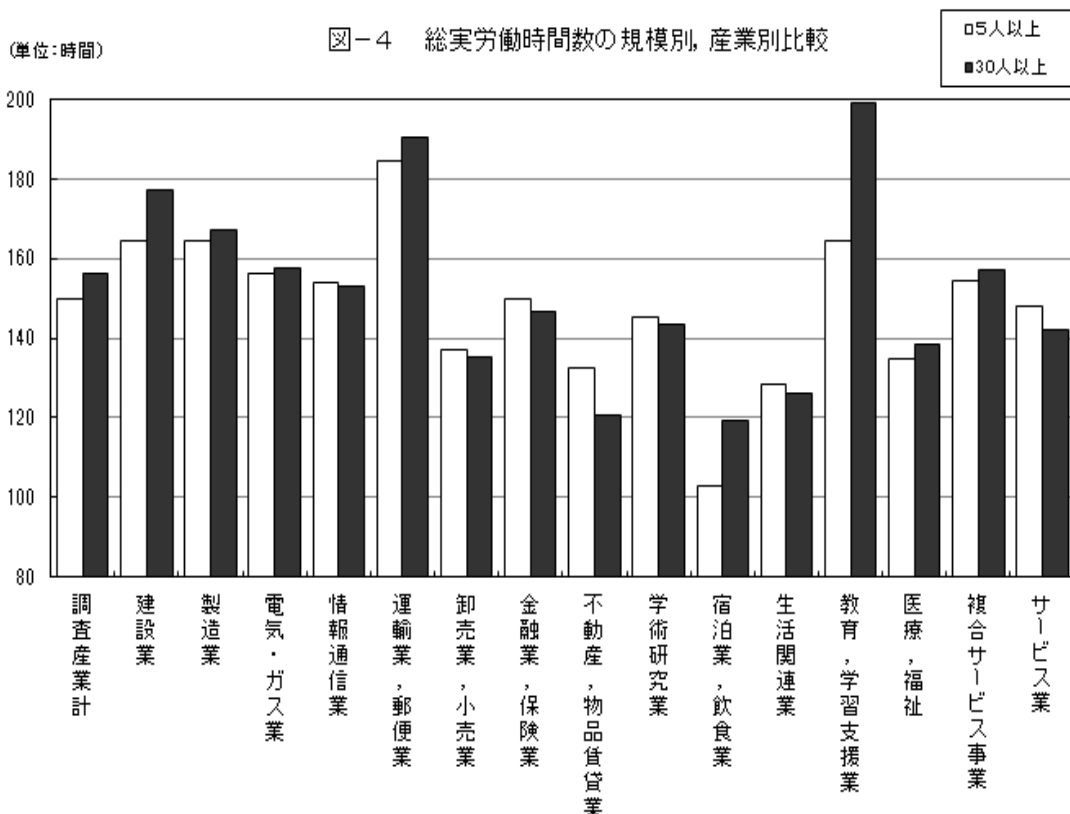
#### イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は156.4時間で，前年に比べ0.9%減となった。

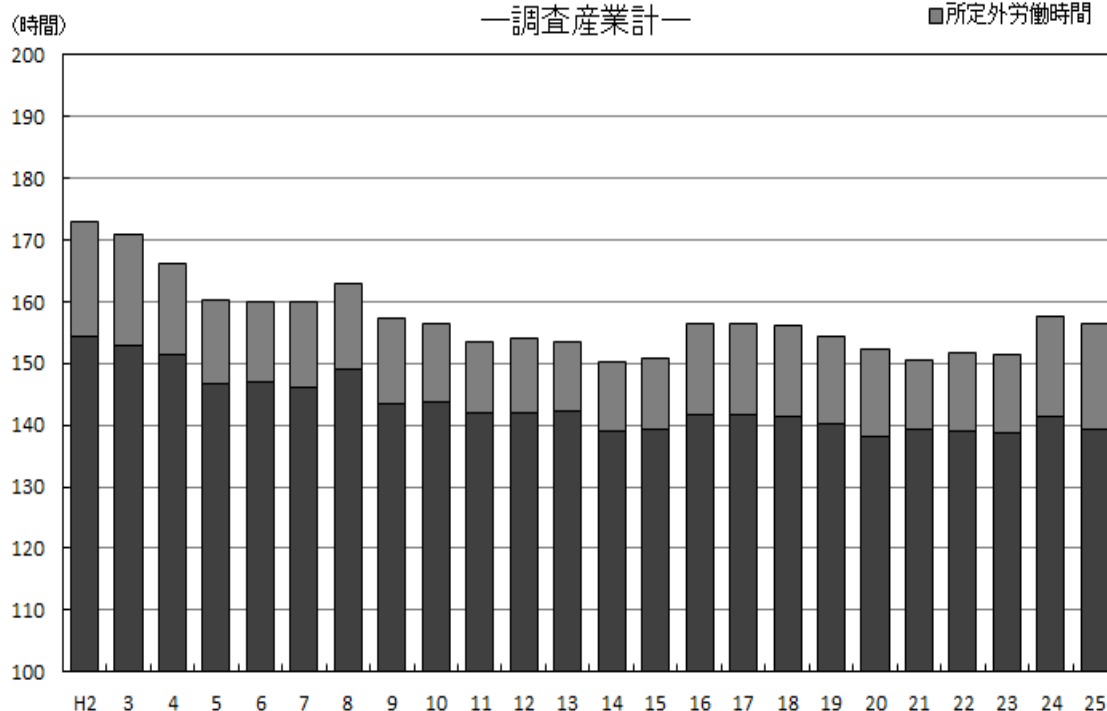
総実労働時間の内訳をみると，所定内労働時間が139.3時間で，前年に比べ1.5%減であり，残業等の所定外労働時間が17.1時間で，前年に比べ4.8%増となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると，総実労働時間は「複合サービス事業」が11.6%増となり，「不動産業，物品賃貸業」が7.0%減となった。所定内労働時間は「複合サービス事業」が7.8%増となり，「不動産業，物品賃貸業」が7.9%減となった。所定外労働時間は「複合サービス事業」が288.6%増となり，「生活関連サービス業，娯楽業」が25.5%減となった。

調査産業計の年間総実労働時間は，1,877時間となった。これを産業別にみると，最も多いのが「教育，学習支援業」の2,389時間，最も少ないのが「宿泊業，飲食サービス業」の1,430時間で，その差は959時間となった。



図一5 労働時間の推移（事業所規模30人以上）  
—調査産業計—



### (3) 男女別の労働時間

男性の総実労働時間を100とした女性の労働時間は、調査産業計の事業所規模5人以上では76.4、30人以上では79.8となった。

これを産業別にみると、5人以上で差が最も小さいのが「複合サービス事業」の98.9で、最も大きいのが「卸売業、小売業」の70.9であった。30人以上では差が最も小さいのが「不動産業、物品賃貸業」の99.6で、最も大きいのが「卸売業、小売業」の71.8であった。

なお、「医療、福祉」では、男性よりも女性の労働時間が多く、103.6であった。

表 - 8 産業別男女別労働時間

区分		総実労働時間（時間）		指数（男 = 100）	
		男	女	男	女
産業	調査産業計	166.4	127.1	100.0	76.4
	建設業	167.5	152.0	100.0	90.7
	製造業	171.3	146.9	100.0	85.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	158.3	145.7	100.0	92.0
	情報通信業	159.3	145.0	100.0	91.0
	運輸業，郵便業	192.4	139.7	100.0	72.6
	卸売業，小売業	162.4	115.2	100.0	70.9
	金融業，保険業	162.3	136.3	100.0	84.0
	不動産業，物品賃貸業	148.9	107.6	100.0	72.3
	学術研究，専門技術サービス業	152.9	126.4	100.0	82.7
	宿泊業，飲食サービス業	125.2	93.9	100.0	75.0
	生活関連サービス業，娯楽業	134.8	123.7	100.0	91.8
	教育，学習支援業	183.8	137.1	100.0	74.6
	医療，福祉	137.0	134.3	100.0	98.0
	複合サービス事業	155.0	153.3	100.0	98.9
	サービス業	165.5	119.7	100.0	72.3
事業所規模 5人以上	調査産業計	169.8	135.5	100.0	79.8
	建設業	177.5	176.0	100.0	99.2
	製造業	171.6	154.5	100.0	90.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	160.5	145.6	100.0	90.7
	情報通信業	160.6	136.8	100.0	85.2
	運輸業，郵便業	196.9	156.3	100.0	79.4
	卸売業，小売業	164.4	118.1	100.0	71.8
	金融業，保険業	157.0	137.1	100.0	87.3
	不動産業，物品賃貸業	120.8	120.3	100.0	99.6
	学術研究，専門技術サービス業	150.8	125.8	100.0	83.4
	宿泊業，飲食サービス業	142.0	111.5	100.0	78.5
	生活関連サービス業，娯楽業	130.2	122.0	100.0	93.7
	教育，学習支援業	217.0	160.6	100.0	74.0
	医療，福祉	135.0	139.8	100.0	103.6
	複合サービス事業	167.1	145.9	100.0	87.3
	サービス業	160.6	117.5	100.0	73.2
事業所規模 30人以上	調査産業計	169.8	135.5	100.0	79.8
	建設業	177.5	176.0	100.0	99.2
	製造業	171.6	154.5	100.0	90.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	160.5	145.6	100.0	90.7
	情報通信業	160.6	136.8	100.0	85.2
	運輸業，郵便業	196.9	156.3	100.0	79.4
	卸売業，小売業	164.4	118.1	100.0	71.8
	金融業，保険業	157.0	137.1	100.0	87.3
	不動産業，物品賃貸業	120.8	120.3	100.0	99.6
	学術研究，専門技術サービス業	150.8	125.8	100.0	83.4
	宿泊業，飲食サービス業	142.0	111.5	100.0	78.5
	生活関連サービス業，娯楽業	130.2	122.0	100.0	93.7
	教育，学習支援業	217.0	160.6	100.0	74.0
	医療，福祉	135.0	139.8	100.0	103.6
	複合サービス事業	167.1	145.9	100.0	87.3
	サービス業	160.6	117.5	100.0	73.2

## 4 雇用の動き

### (1) 雇用水準

#### ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の 1 か月平均常用労働者数は 982,465 人で、前年に比べ 0.6% 増となった。

これを産業別の対前年増減率をみると「サービス業」が 4.5% 減、「複合サービス事業」が 3.8% 減であり、「不動産業、物品賃貸業」が 13.7% 増、「運輸業、郵便業」が 9.6% 増であった。

#### イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の 1 か月平均常用労働者数は 576,515 人で、前年に比べ 0.4% 減となった。

これを産業別の対前年増減率でみると「サービス業」が 6.5% 減、「複合サービス事業」が 3.5% 減であり、「情報通信業」が 7.3% 増、「医療、福祉」が 4.9% 増であった。

### (2) 入職率・離職率

#### ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は 1.85% で、年平均離職率は 1.85% となった。

これを産業別にみると、入職率は「不動産業、物品賃貸業」が 3.93% で最も大きく、「複合サービス事業」が 0.65% で最も小さかった。離職率は「宿泊業、飲食サービス業」が 3.36% で最も大きく、「複合サービス事業」が 0.96% で最も小さかった。

#### イ 事業所規模 30 人以上

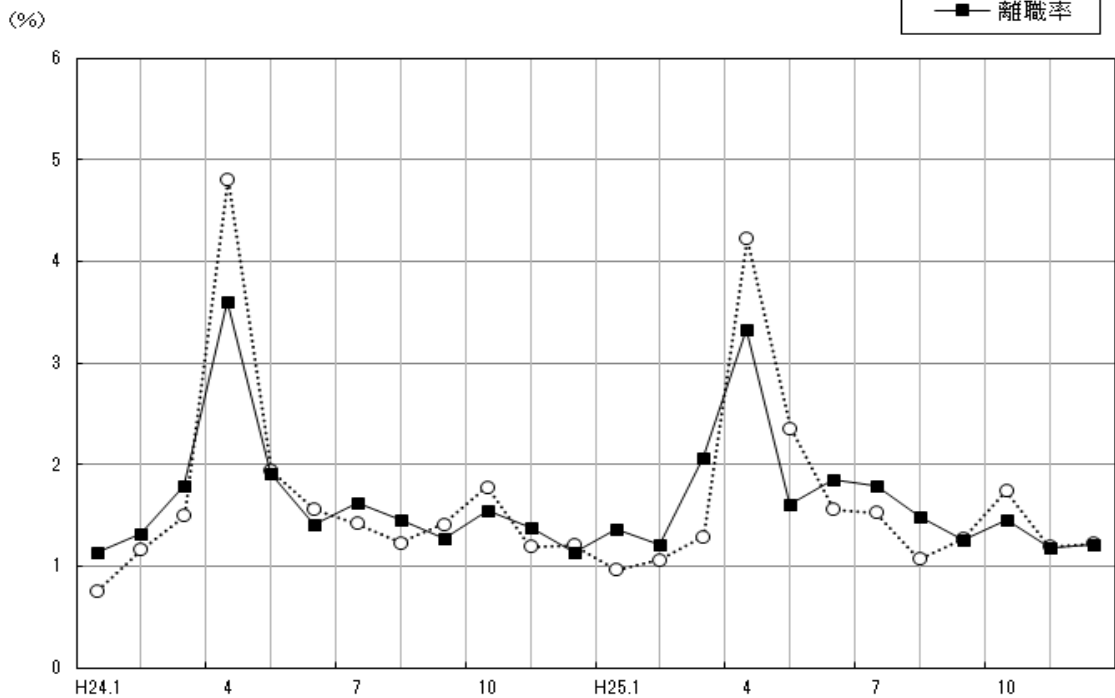
調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は 1.62% で、年平均離職率は 1.65% となった。

これを産業別にみると、入職率は「生活関連サービス業、娯楽業」が 2.82% で最も大きく、「情報通信業」が 1.00% で最も小さかった。離職率は「宿泊業、飲食サービス業」が 3.00% で最も大きく、「複合サービス事業」が 0.98% で最も小さかった。

表 - 9 入職・離職率の動き

区分 産業	事業所規模 5人以上				事業所規模30人以上			
	常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
	実数	前年比	年間	年間	実数	前年比	年間	年間
	人	%	%	%	人	%	%	%
調査産業計	982,465	0.6	1.85	1.85	576,515	0.4	1.62	1.65
建設業	49,138	1.3	1.33	1.37	9,794	0.3	1.21	1.50
製造業	238,682	2.3	1.06	1.27	192,720	2.2	1.10	1.26
電気・ガス・熱供給・水道業	5,194	2.0	1.91	1.89	4,215	3.4	1.89	1.95
情報通信業	18,908	4.7	1.23	1.33	15,312	7.3	1.00	1.04
運輸業、郵便業	81,293	9.6	2.20	1.74	45,346	3.8	1.68	1.45
卸売業、小売業	166,376	1.2	1.67	1.91	63,024	1.7	1.39	1.79
金融業、保険業	29,073	7.0	2.13	2.21	11,391	0.7	1.91	2.12
不動産業、物品賃貸業	9,676	13.7	3.93	2.33	1,428	2.1	1.91	1.85
学術研究、専門技術サービス業	50,094	2.5	1.55	1.79	39,798	1.4	1.36	1.48
宿泊業、飲食サービス業	62,747	1.2	3.43	3.36	21,214	0.4	2.76	3.00
生活関連サービス業、娯楽業	35,252	3.4	2.18	2.47	18,663	1.3	2.82	2.80
教育、学習支援業	56,746	0.3	2.39	2.13	35,007	1.5	1.64	1.40
医療、福祉	113,920	4.2	2.35	1.82	76,084	4.9	2.29	1.73
複合サービス事業	8,468	3.8	0.65	0.96	2,432	3.5	1.02	0.98
サービス業	56,595	4.5	2.49	2.48	40,036	6.5	2.58	2.64

図 - 6 月別入職・離職率の推移(事業所規模30人以上)  
- 調査産業計 -



(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上ともに「製造業」、「卸売・小売業」、「医療、福祉」の占める割合が大きい。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、事業所規模5人以上では29.5%、事業所規模30人以上では23.9%となった。

これを産業別にみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上ともに、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」において、占める割合が大きい。

表 - 10 常用労働者の産業別構成比

(調査産業計 = 100, 単位: %)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
5人以上	100.0	5.0	24.3	0.5	1.9	8.3	16.9	3.0
30人以上	100.0	1.5	33.4	0.7	2.7	7.9	10.9	2.0

産業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5人以上	1.0	5.1	6.6	3.6	5.8	11.6	0.9	5.8
30人以上	0.2	6.9	3.7	3.2	6.1	13.2	0.4	6.9

図-7 常用労働者の構成比

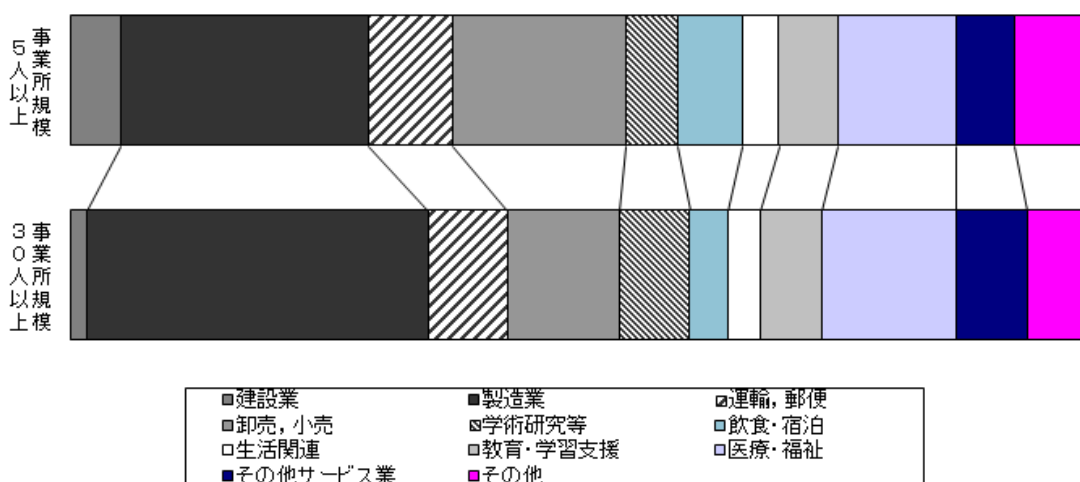




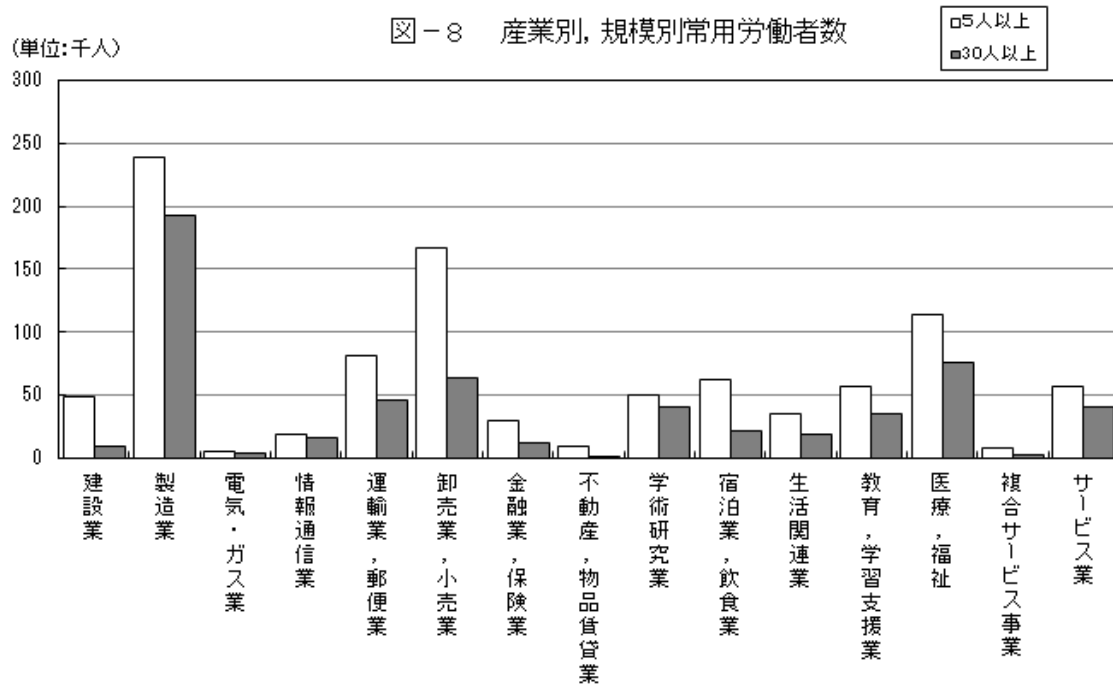
表 - 1 1 パートタイム労働者比

(単位：%)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業
5人以上	29.5	6.8	12.5	2.2	8.5	18.5	48.4	13.9
30人以上	23.9	0.0	9.6	2.6	6.7	21.2	56.1	11.2

産業	不動産業， 物品賃貸業	学術研究， 専門技術 サービス業	宿泊業， 飲食 サービス業	生活関連 サービス業， 娯楽業	教育， 学習支援業	医療，福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5人以上	45.0	17.3	85.9	47.9	27.3	32.6	17.3	30.2
30人以上	23.1	17.1	78.0	41.2	13.5	28.2	14.1	35.0



## 5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の動き

### ア 賃金

産業別の1人1か月平均の現金給与額は、一般労働者が事業所規模5人以上で386,926円（前年に比べ0.5%増）、事業所規模30人以上では415,636円（前年に比べ0.5%増）であった。

一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で100,220円（前年に比べ1.4%増）、事業所規模30人以上で115,486円（前年に比べ0.8%増）であった。

きまって支給する給与は一般労働者が事業所規模5人以上で320,462円（前年に比べ1.0%増）、事業所規模30人以上で335,520円（前年に比べ0.1%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で97,213円（前年に比べ0.7%増）、事業所規模30人以上で111,087円（前年に比べ0.2%増）であった。

### イ 日数及び労働時間

1人1か月平均の出勤日数は、一般労働者が事業所規模5人以上で20.3日（前年に比べ0.1日減）、事業所規模30人以上で20.0日（前年に比べ0.1日減）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で15.8日（前年に比べ0.3日減）、事業所規模30人以上で16.9日（前年に比べ0.2日減）であった。

総実労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で173.2時間（前年に比べ0.9%減）、事業所規模30人以上で173.1時間（前年に比べ0.4%減）となった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で94.3時間（前年に比べ0.1%減）、事業所規模30人以上で103.4時間（前年に比べ0.8%減）であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で154.9時間（前年に比べ0.9%減）、事業所規模30人以上で152.0時間（前年に比べ1.2%減）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で91.0時間（前年に比べ0.5%減）、事業所規模30人以上で98.7時間（前年に比べ1.2%減）となった。

所定外労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で18.3時間（前年に比べ1.2%減）、事業所規模30人以上で21.1時間（前年に比べ5.6%増）であった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で3.3時間（前年に比べ12.3%増）、事業所規模30人以上で4.7時間（前年に比べ7.6%増）となった。

### ウ 常用労働者

調査産業計の1か月平均の常用労働者数は、一般労働者が事業所規模5人以上で692,845人（前年に比べ1.2%減）、事業所規模30人以上では438,857人（前年に比べ1.4%減）であった。パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で289,620人（前年に比べ5.2%増）、事業所規模30人以上で137,658人（前年に比べ2.9%増）であった。

表 - 12 就業形態別比較

調査産業計

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に 支払われた 給与	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	常用 労働者数
事業所規模 5 人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	386,926	320,462	66,464	20.3	173.2	154.9	18.3	692,845
パートタイム労働者	100,220	97,213	3,007	15.8	94.3	91.0	3.3	289,620
事業所規模30人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	415,636	335,520	80,116	20.0	173.1	152.0	21.1	438,857
パートタイム労働者	115,486	111,087	4,399	16.9	103.4	98.7	4.7	137,658

